

再評価チェックリスト

資料 3 - 1

1 事業概要

事業の名称	武蔵野公園		評価該当要件	認可区域追加後 10年継続	1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	公園緑地部公園建設課		
都市計画決定(当初)	昭和32年度	事業認可年度(当初)	昭和32年度		
都市計画決定(最新)	平成27年度	事業認可年度(最新)	平成30年度	事業期間: S32年度~R7年度	
事業箇所	東京都府中市、小金井市		事業規模	46.32ha	
事業概要	武蔵野の原風景の一つであるはけの緑と、野川の水辺の風景や豊かな樹林地の風景を将来にわたり維持するとともに、一部についてはその風景を再現することを目指す。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
<p>【計画決定からの経緯】</p> <p>昭和32年に53.65haで計画決定されたが、都市計画道路との整合等の理由により、平成27年に51.4haで計画変更した。事業認可区域についても昭和32年に51.57haで決定されたが、都市計画道路区域や河川区域を削除する等の変更を経て、現在は46.32haで認可されている。</p> <p>【周辺の市街化状況】</p> <p>都市計画区域を含め、周辺の市街化が進んでいる。</p> <p>【人口1人当たりの公園面積(供用面積)の変化】</p> <p>府中市: 0.50㎡/人(S40.4.1時点) ⇒ 7.04㎡/人(R2.4.1時点)</p> <p>小金井市: 3.97㎡/人(S40.4.1時点) ⇒ 6.97㎡/人(R2.4.1時点)</p> <p>【関連計画】</p> <p>都立武蔵野公園は、府中市地域防災計画及び小金井市地域防災計画において広域避難場所に指定されている。</p>

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.6		
現在価値化総便益額(B)	959.2億円	現在価値化総費用額	606.9億円
直接便益	124.4億円	工事費	29.7億円
間接便益(環境)	347.4億円	用地費	518.0億円
間接便益(防災)	487.4億円	維持管理費	59.2億円
定性的効果	<p>○良好な景観の形成: 国分寺崖線による「はけの風景」を活かした心安らぐ、おらかな空間を保全・創出する。</p> <p>○苗圃公開による学習機会の提供: 公共緑化樹木として、地域在来種を始めとした多様な苗木を生産し、一般に公開することで緑の啓蒙普及に貢献する。</p> <p>○市街地の中の緑地の確保: 隣接する野川公園、多磨霊園等の緑と面的につなげるとともに、それぞれの機能を相乗的に高める。また、緑を保全、創出することにより、多様な生き物の生息空間の確保や自然環境を学ぶ場としての機能の充実を図る。</p>		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R1年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	61,241百万円	3,020百万円	64,261百万円
執行済額	25,465百万円	1,393百万円	26,858百万円
(執行率)	41.6%	46.1%	41.8%
用地取得状況 (R1年度末時点)			
	取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)
	46.32ha	39.48ha	85.2%
都市計画上の用地取得状況・供用面積 (R1年度末時点)			
都市計画決定面積	既取得面積 (率)		既供用面積 (率)
51.40ha	40.90ha (79.6%)		25.51ha (49.6%)
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
未取得地の多くは宅地のため多くの地権者がおり、調整に時間を要している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
事業認可区域における用地取得率は8割を超えており、年数を要してはいるが、着実に事業を進めている。また、残事業地においては、スポーツ施設エリアや花と人の交流エリア、武蔵野の雑木林エリアを整備する計画である。			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
事業認可区域における用地取得率は8割を超えており、年数を要してはいるが、着実に事業を進めている。今後も、地権者との調整を進めながら事業を推進していく。なお、事業認可期間は令和7年度までである。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(コストの縮減)
リサイクルの推進や維持管理が容易な設備(汎用品)の導入を検討していく。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
すでに用地は85%を取得していることや、整備内容についてはパブリックコメントを経て公園審議会で決めたものであるため、施設規模を見直すことはできない。
その他のコスト縮減の取組

7 対応方針案

総合評価	事業を継続することで、国分寺崖線の貴重な緑の保全と活用が実現できることに加え、市街地における大規模なオープンスペースとして、来園者に憩いとレクリエーションの場を提供することができる。また、災害時に市街地の中で避難場所として果たす役割は大きい。中止の場合は、上記事業効果を発現できないだけでなく、これまでの投資に見合った整備効果も得られなくなる。
対応方針案	継続